

BroadwayⅡ

年金総額保証型特別勘定年金特約付変額個人年金保険（2005）

特別勘定運用レポート

（組入投資信託の運用状況）

特別勘定の名称	投資信託の名称	投資信託の運用会社	ページ
バランス 20A バランス 35A バランス 50A	SMAM・アセットバランスファンド VA20A SMAM・アセットバランスファンド VA35A SMAM・アセットバランスファンド VA50A	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	1
マザーファンドの状況			2

特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって

当資料をご覧ください際にご留意いただきたい事項

- ・当資料は既に当商品にご加入されたご契約者に対し、三井住友海上プライマリー生命のブロードウェイⅡ〔年金総額保証型特別勘定年金特約付変額個人年金保険（2005）〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものです。なお、商品の詳細につきましては、商品パンフレット、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をご覧ください。
- ・当資料に記載されている運用実績等に関する情報は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、〔組入投資信託の運用状況〕に記載されているコメント等は当資料作成時点の見解に基づくものであり、予告なく変更されることがあります。
- ・〔組入投資信託の運用状況〕は、運用会社が作成する運用報告を三井住友海上プライマリー生命が参考情報としてそのまま提供するものであり、内容に関しては、三井住友海上プライマリー生命の責めによるものを除き、三井住友海上プライマリー生命は一切の責任を負いません。

この保険商品についてご確認ください事項

■市場リスクについて

この保険は、払込みいただいた保険料を投資信託等を投資対象としている特別勘定で運用し、その運用実績に基づいて将来の死亡保険金額、解約払戻金額、および年金額等が変動（増減）するしくみの生命保険商品です。特別勘定の資産は、主に国内外の株式・債券等に投資する投資信託を通じて運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、解約払戻金等のお受取りになる合計額が払込まれた保険料を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。これらの特別勘定の運用に伴うリスクはすべてご契約者に帰属します。

■特別勘定のリスクについて

特別勘定の資産は、主に国内外の株式や債券等に投資する投資信託を通じて運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により運用実績が変動します。主な変動要因となるリスクとして、以下のリスクがあります。ただし、特別勘定には、それぞれ①～④以外のリスクもあります。

①価格変動リスク

主に有価証券に対して投資を行う特別勘定では、有価証券の市場価格の変動により資産価値が減少することがあります。

②為替リスク

外貨建資産に対して投資を行う特別勘定では、外国為替相場の変動により資産価値が減少することがあります。

③信用リスク

主に有価証券に対して投資を行う特別勘定では、発行体の経営・財務状況の悪化により資産価値が減少することがあります。

④金利変動リスク

主に有価証券に対して投資を行う特別勘定では、金利の変動により資産価値が減少することがあります。

※上記リスクのほかに、特別勘定には、「市場流動性リスク」等があります。詳しくは、「特別勘定のしおり」をご確認ください。

■ご負担いただく費用について

この保険では、契約初期費用、保険関係費および資産運用関係費等をご負担いただきます。また、一定期間内にご契約を解約・一部解約する場合には、所定の解約控除がかかります。詳しくは次ページ「諸費用について」をご参照ください。

■その他

- ・変額個人年金保険は特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、ご契約者が投資信託を直接保有するものではありません。
- ・特別勘定のユニットプライスの値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有することがあることや、ユニットプライスの計算に当たり保険関係費等の費用を控除すること等によるものです。
- ・被保険者がお亡くなりになられても、責任開始日から2年以内に被保険者が自殺した場合や、ご契約者・死亡保険金受取人・被保険者等の故意または重大な過失による場合等、免責事由に該当した場合は、保険金等のお支払いができません。詳しくは、「ご契約のしおり・約款」でご確認ください。
- ・次の場合には、年金としてお支払いできません。
 - (1) 一般勘定で運用する年金種類の年金額は、年金原資、および年金受取開始日における基礎率等（予定利率、予定死亡率等）に基づいて計算され算出されますので、ご加入時には定まっていません。
 - (2) 上記の方法により計算された年金額が所定の金額に満たない場合は、年金でのお受取りにかえて一括でのお受取りとなります。（この場合、保険契約は年金受取開始日の前日に満了したものとします。）また、年金額が当社の定める所定の金額を超える場合には、上限額を年金額とし、超える金額について一時金でお受取りいただきます。

特にご注意いただきたい事項

この保険における年金受取総額の最低保証は、年金総額保証型特別勘定年金の受取期間満了を迎えることにより保証されますので、年金受取開始時や年金受取期間中に一括受取や一般勘定で運用する年金種類に変更した場合には、年金受取総額の最低保証はありません。

諸費用について

この保険の費用の合計は、以下の費用の合計額となります。

ご契約時にご負担いただく費用

項 目	目 的	費 用	時 期
契約初期費用	当保険契約の締結などに必要な費用	一時払保険料の 3%	特別勘定への繰入前に、一時払保険料から控除します。



増額した場合にも、契約初期費用として増額保険料の 3%が控除されます。

ご注意

特別勘定での運用期間中にご負担いただく費用

1. すべてのご契約者にご負担いただく費用

下記の費用を控除した上で、ユニットプライスは計算されます。

項 目	目 的	費 用	時 期
保険関係費	当保険契約の締結および維持などに必要な費用ならびに死亡保険金・災害死亡保険金等を支払うための費用	積立金額に対して年率 2.6%*	積立金額に対して左記の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。
資産運用関係費	投資信託の信託報酬など、特別勘定の運用にかかわる費用	特別勘定の資産残高に対して年率 0.165%程度 (消費税込)	各特別勘定の資産残高に対して左記の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。

* 年金総額保証型特別勘定年金特約の費用（積立金額に対して年率 0.8%）を含みます。



・資産運用関係費は信託報酬を記載しています。この他、信託財産留保額、有価証券の売買手数料、運用関連の税金、監査費用等がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

・資産運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

2. 下記のお取扱いの場合に別途ご負担いただく費用

特別勘定のユニットプライスを計算した後に特定の契約者にご負担いただきます。

項 目	費 用		時 期
積立金移転手数料	1 保険年度に 15 回目までは無料	1 保険年度 16 回目以後の移転について 2,500 円/回	移転時に積立金から控除します。
解約控除	解約するとき	経過年数に応じて、払込保険料総額に対して 4～1%	解約時・一部解約時に積立金から控除します。
	一部解約するとき	経過年数に応じて、一部解約請求金額に対して 4～1%	

※ 一部解約請求金額が払込保険料総額を上回る場合には、解約控除対象額は払込保険料総額を上限とします。一部解約の際に解約控除対象額として取扱われた金額については、以後の解約控除対象額の計算の対象とする払込保険料総額から控除して取扱います。

※ 契約日（増額日）から 10 年未満で一般勘定で運用する定額年金へ変更した場合には、契約日（増額日）からの経過年数に応じた解約控除がかかります。

<解約控除率>

契約日（増額日）からの経過年数	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満	10年以上
解約控除対象額に対する解約控除率	4%	4%	4%	3%	3%	3%	2%	2%	1%	1%	0%

一般勘定で運用する年金支払期間中にご負担いただく費用

下記の年金管理費を年金支払開始日以後ご負担いただきます。（遺族年金支払特約による年金も含みます。）

項 目	費 用	時 期
年金管理費	年金額に対して 1%	年金支払開始日以後、年金支払日に責任準備金から控除します。

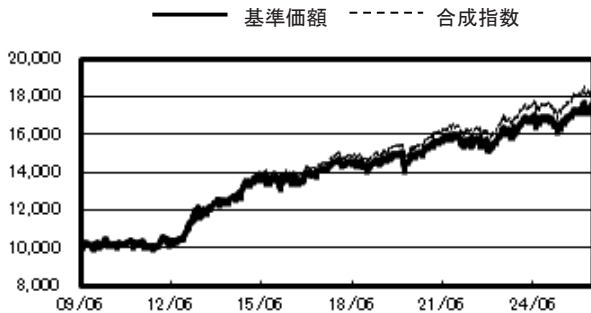
※ 上記費用は上限です。なお、年金支払開始日時点の費用を年金支払期間を通じて適用します。

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



【SMAM・アセットバランスファンドVA20A】

● 設定来の運用実績



■ 基準価額は、信託報酬控除後です。
 ■ 合成指数は、2009年6月23日を10000として、TOPIX（東証株価指数、配当込み）、NOMURA-BPI（総合）、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）の日々の収益率を当ファンドの基本資産配分で加重平均し、当社が独自に指数化しております。
 ■ 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

● 騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ファンド	0.41%	2.49%	1.92%	4.85%	75.51%
合成指数	0.47%	2.64%	2.07%	5.18%	84.41%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。

上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

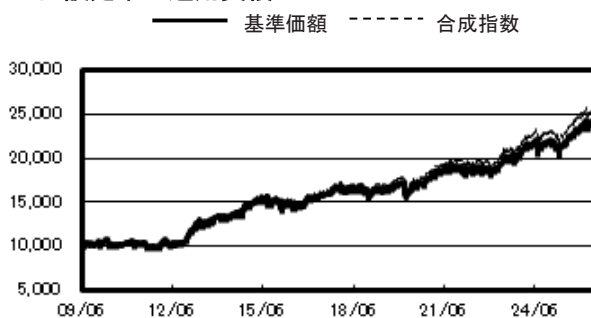
● マザーファンド組入比率

（2026年6月30日現在）

	ファンド	基本資産配分
国内株式	15.6%	15.0%
外国株式	5.2%	5.0%
株式合計	20.8%	20.0%
国内債券	63.5%	65.0%
外国債券	15.2%	15.0%
債券合計	78.7%	80.0%

【SMAM・アセットバランスファンドVA35A】

● 設定来の運用実績



■ 基準価額は、信託報酬控除後です。
 ■ 合成指数は、2009年6月23日を10000として、TOPIX（東証株価指数、配当込み）、NOMURA-BPI（総合）、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）の日々の収益率を当ファンドの基本資産配分で加重平均し、当社が独自に指数化しております。
 ■ 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

● 騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ファンド	0.53%	4.93%	4.80%	11.63%	144.45%
合成指数	0.62%	5.10%	4.94%	11.93%	158.60%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。

上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

● マザーファンド組入比率

（2026年6月30日現在）

	ファンド	基本資産配分
国内株式	25.8%	25.0%
外国株式	10.5%	10.0%
株式合計	36.3%	35.0%
国内債券	48.3%	50.0%
外国債券	14.8%	15.0%
債券合計	63.1%	65.0%

【SMAM・アセットバランスファンドVA50A】

● 設定来の運用実績



■ 基準価額は、信託報酬控除後です。
 ■ 合成指数は、2009年6月23日を10000として、TOPIX（東証株価指数、配当込み）、NOMURA-BPI（総合）、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）の日々の収益率を当ファンドの基本資産配分で加重平均し、当社が独自に指数化しております。
 ■ 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

● 騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ファンド	0.68%	7.38%	7.58%	18.79%	237.01%
合成指数	0.76%	7.60%	7.86%	19.04%	258.16%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。

上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

● マザーファンド組入比率

（2026年6月30日現在）

	ファンド	基本資産配分
国内株式	36.3%	35.0%
外国株式	15.4%	15.0%
株式合計	51.7%	50.0%
国内債券	33.7%	35.0%
外国債券	14.4%	15.0%
債券合計	48.1%	50.0%

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。

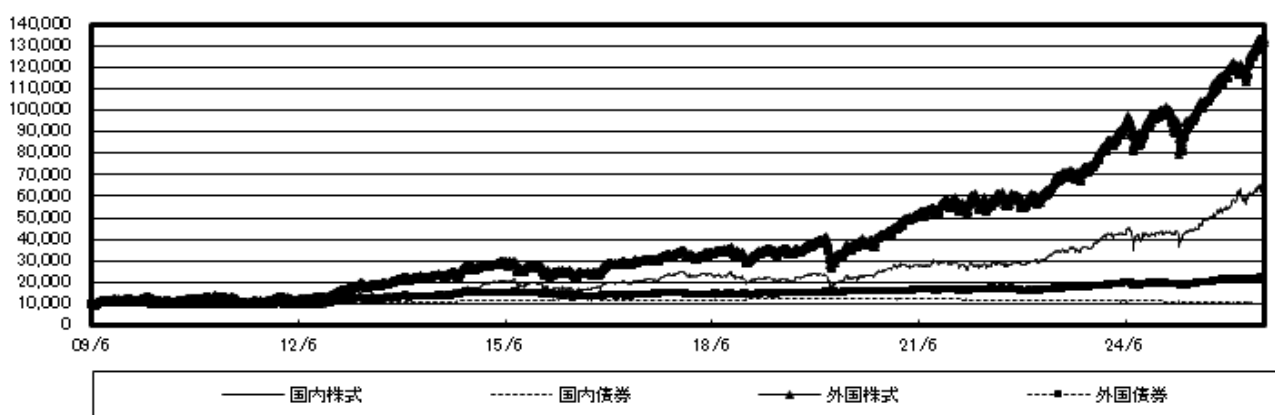


〈参考情報 SMAM・アセットバランスファンドVA20A、35A、50A〉

◎ SMAM・アセットバランスファンドVA20A、35A、50Aは次のマザーファンドを主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用されています。

- 国内株式 … 国内株式インデックス・マザーファンド(B号)
- 国内債券 … 国内債券パッシブ・マザーファンド
- 外国株式 … 外国株式インデックス・マザーファンド
- 外国債券 … 外国債券パッシブ・マザーファンド

● マザーファンドの基準価額の推移



■ 各マザーファンドの基準価額は、2009年6月23日を10000とした指数として表示しております。
■ 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

● 騰落率

		1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来	
国内株式	ファンド	1.04%	14.40%	18.62%	43.35%	550.31%	*1…TOPIX(東証株価指数、配当込み)
	ベンチマーク*1	1.05%	14.40%	18.56%	43.26%	547.51%	*2…NOMURA-BPI(総合)
国内債券	ファンド	-0.02%	-1.17%	-2.84%	-6.29%	3.29%	*3…MSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発・公表する指数を三井住友DSアセットマネジメントが独自に円換算したものです。
	ベンチマーク*2	0.01%	-1.15%	-2.80%	-6.29%	2.99%	
外国株式	ファンド	0.65%	17.57%	11.94%	35.40%	1228.46%	*4…FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCの開発・公表する指数を三井住友DSアセットマネジメントが独自に円換算したものです。
	ベンチマーク*3	0.66%	17.61%	12.02%	35.63%	1283.41%	
外国債券	ファンド	1.59%	3.04%	3.87%	14.59%	122.42%	※「シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)」は、「FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)」に名称変更されました。 ※「Citigroup Index LLC」は、「FTSE Fixed Income LLC」に名称変更されました。
	ベンチマーク*4	1.61%	3.07%	3.93%	14.71%	123.97%	

※ 設定来は2009年6月23日を基準とします。

上記騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

● マザーファンド純資産総額

(2026年6月30日現在)

	純資産総額(百万円)
国内株式	581,333
国内債券	147,824
外国株式	1,402,631
外国債券	217,998

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



〈参考情報 SMAM・アセットバランスファンドVA20A、35A、50A〉

マザーファンドの状況(2026年6月30日現在)

【国内株式】

マザーファンド名：国内株式インデックス・マザーファンド(B号)

● 組入上位10銘柄

	銘柄名	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.5%
2	東京エレクトロン	2.9%
3	トヨタ自動車	2.6%
4	三井住友フィナンシャルグループ	2.4%
5	ソフトバンクグループ	2.0%
6	日立製作所	2.0%
7	ソニーグループ	1.9%
8	村田製作所	1.9%
9	みずほフィナンシャルグループ	1.9%
10	アドバンテスト	1.7%

※マザーファンド純資産総額対比

(組入全銘柄数 1,605)

● 組入上位10業種

	業種名	比率
1	電気機器	23.1%
2	銀行業	11.5%
3	卸売業	6.9%
4	機械	6.2%
5	情報・通信業	6.1%
6	輸送用機器	4.9%
7	化学	4.8%
8	小売業	3.9%
9	サービス業	3.4%
10	保険業	3.3%

※マザーファンド現物株式評価額対比

【外国株式】

マザーファンド名：外国株式インデックス・マザーファンド

● 組入上位10銘柄

	銘柄名	国名	業種	比率
1	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	5.3%
2	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア・機器	4.9%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.1%
4	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.7%
5	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	2.4%
6	BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	2.0%
7	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	1.9%
8	MICRON TECHNOLOGY INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.5%
9	META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	メディア・娯楽	1.5%
10	TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品	1.4%

※マザーファンド純資産総額対比

(組入全銘柄数 1,117)

● 国別投資比率

国名	比率
アメリカ	74.4%
カナダ	3.6%
イギリス	3.6%
スイス	2.7%
フランス	2.3%
その他	13.4%

※マザーファンド株式評価額対比

【国内債券】

マザーファンド名：国内債券パッシブ・マザーファンド

● 債券種別構成

国債	81.1%
政府保証債	1.8%
地方債	7.6%
金融債	0.0%
事業債	8.4%
円建外債	0.0%
その他	1.1%

※マザーファンド債券評価額対比

● 残存年限別構成

1年未満	2.3%
1-3年	19.4%
3-5年	19.7%
5-7年	12.1%
7-10年	17.1%
10年以上	29.4%

※マザーファンド債券評価額対比

● 組入上位10銘柄

	銘柄名	比率
1	480 2年国債	1.6%
2	185 5年国債	1.6%
3	183 5年国債	1.3%
4	178 5年国債	1.2%
5	381 10年国債	1.2%
6	483 2年国債	1.1%
7	369 10年国債	1.1%
8	374 10年国債	1.0%
9	370 10年国債	1.0%
10	367 10年国債	1.0%

※マザーファンド純資産総額対比

(組入全銘柄数 463)

【外国債券】

マザーファンド名：外国債券パッシブ・マザーファンド

● 通貨別構成

アメリカドル	45.0%
ユーロ	28.8%
中国元(オフショア)	12.7%
イギリスポンド	5.7%
カナダドル	2.1%
その他	5.8%

※マザーファンド債券評価額対比

● 残存年限別構成

1年未満	0.4%
1-3年	29.5%
3-7年	33.6%
7-10年	14.0%
10年以上	22.5%

※マザーファンド債券評価額対比

● 組入上位10銘柄

	銘柄名	通貨	比率
1	CHINA GOVERNMENT BOND 1.79 03/25/32	中国元(オフショア)	0.6%
2	CHINA GOVERNMENT BOND 3.72 04/12/51	中国元(オフショア)	0.6%
3	CHINA GOVERNMENT BOND 1.46 05/25/28	中国元(オフショア)	0.5%
4	CHINA GOVERNMENT BOND 1.62 08/15/27	中国元(オフショア)	0.5%
5	CHINA GOVERNMENT BOND 1.44 09/15/27	中国元(オフショア)	0.5%
6	US TREASURY N/B 4.625 02/15/35	アメリカドル	0.4%
7	US TREASURY N/B 4.25 05/15/35	アメリカドル	0.4%
8	CHINA GOVERNMENT BOND 2.4 07/15/28	中国元(オフショア)	0.4%
9	US TREASURY N/B 3.875 08/15/34	アメリカドル	0.4%
10	US TREASURY N/B 4.125 11/15/32	アメリカドル	0.4%

※マザーファンド純資産総額対比

(組入全銘柄数 951)

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

■保険会社の業務または財産の状況の変化により、ご契約時にお約束した保険金額、年金額等が削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、生命保険契約者保護機構により、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも、ご契約時の保険金額、年金額等が削減されることがあります。詳細につきましては、生命保険契約者保護機構（TEL：03-3286-2820）までお問い合わせください。

■この保険は三井住友海上プライマリー生命を引受保険会社とする生命保険商品であり、預金とは異なり、元本保証はありません。また、預金保険制度ならびに投資者保護基金の対象になりません。

募集代理店

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル

資料請求・お問い合わせ

フリーダイヤル 0120-125-104

<https://www.ms-primary.com>